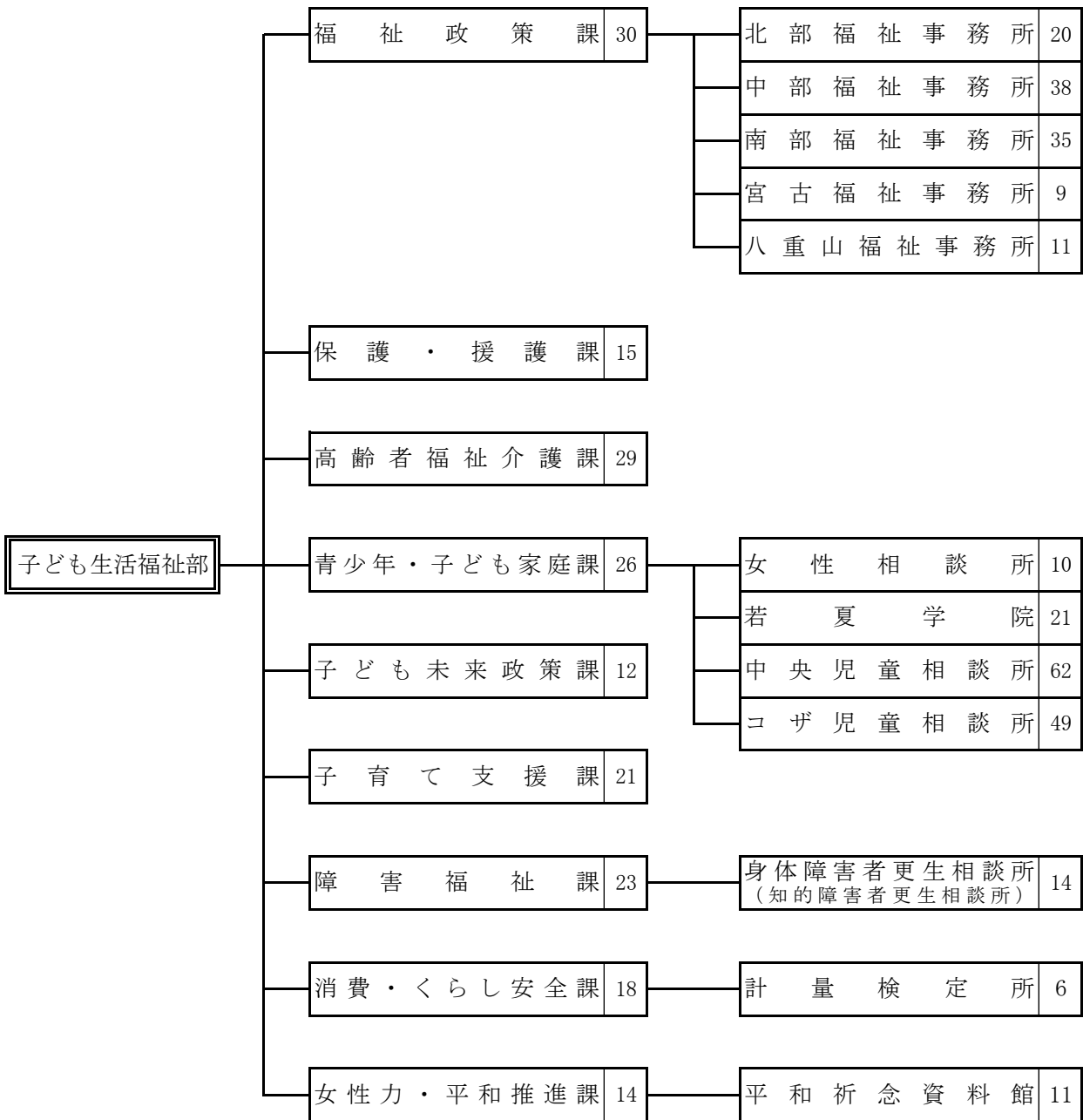


I 総括

1 子ども生活福祉部の組織等

(1) 子ども生活福祉部行政機構図（令和5年4月1日）

定数	
子ども生活福祉部	474
本庁	188
出先	286



- (2) 子ども生活福祉部事務分掌

[本庁]

福祉政策課

- (1) 福祉行政の企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 社会福祉事業に関すること。
- (3) 民生委員に関すること。
- (4) 生活福祉資金に関すること。
- (5) 社会福祉事業団体の指導育成に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (6) 社会福祉法人、社会福祉施設、福祉事務所等措置機関の指導監査に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (7) 社会福祉研修に関すること。
- (8) 社会福祉審議会に関すること。
- (9) 社会福祉協議会に関すること。
- (10) 社会福祉主事の養成機関並びに社会福祉士及び介護福祉士の養成施設に関すること。
- (11) 社会福祉統計に関すること。
- (12) 福祉事務所に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (13) 前各号に掲げるもののほか、社会福祉行政に関すること。

保護・援護課

- (1) 生活保護に関すること。
- (2) 生活困窮者に対する自立の支援に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (3) 行旅病人及び行旅死亡人に関すること。
- (4) 保護施設に関すること。
- (5) 医療扶助審議会に関すること。
- (6) 戦没者遺族、戦傷病者、未帰還者留守家族及び引揚者の援護に関すること。
- (7) 未帰還者の調査及び身分等に関すること。
- (8) 旧軍人軍属の死没者の公報、遺骨及び遺留品に関すること。
- (9) 旧軍人軍属及びその遺族の恩給に関すること。
- (10) 戦没者等の叙位叙勲に関すること。
- (11) 旧軍人軍属の軍歴証明に関すること。
- (12) 戦没者の慰霊その他旧軍人軍属に関すること。
- (13) 戦傷病者の更生医療給付の判定に関すること。
- (14) 援護団体の指導及び助長に関すること。
- (15) 戦災補償の請求に関すること。
- (16) 霊域の管理に関すること。
- (17) 前各号に掲げるもののほか、援護に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。

高齢者福祉介護課

- (1) 老人福祉に関すること。
- (2) 老人福祉施設及び有料老人ホームに関すること。
- (3) 老人福祉団体の指導育成に関すること。
- (4) 高齢社会対策の総合企画調整及び進行管理に関すること。
- (5) 地域包括ケアシステムの推進に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (6) 介護保険制度に関すること。
- (7) 認知症に関する施策の推進に関すること。
- (8) 高齢者の権利擁護に関すること。
- (9) 高齢者虐待の防止に関すること。

- (10) 沖縄県介護保険審査会に関する事。
- (11) その他老人福祉及び高齢社会対策に関する事。

青少年・子ども家庭課

- (1) 児童福祉に関する事（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (2) 母子及び父子並びに寡婦の福祉に関する事。
- (3) 次世代育成支援の総合的企画推進に関する事。
- (4) 青少年の健全育成及び保護に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関する事。
- (5) 児童扶養手当、特別児童扶養手当及び児童手当（職員厚生課の所掌に属するものを除く。）に関する事。
- (6) 母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金に関する事。
- (7) 児童及び母子・父子福祉団体の指導育成に関する事。
- (8) 児童及び家庭の福祉思想の普及啓発に関する事。
- (9) 婦人保護事業に関する事。
- (10) 児童相談所、女性相談所、児童福祉施設及び婦人保護施設に関する事（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (11) 児童委員に関する事。
- (12) 青少年の国内外交流の推進に関する事。
- (13) 青少年保護育成審議会及び青少年問題協議会に関する事。
- (14) 青少年団体及び青少年センターの育成及び連絡調整に関する事。
- (15) 子ども・若者育成支援に関する事（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (16) 前各号に掲げるもののほか、児童、母子、父子及び寡婦の福祉並びに青少年に関する事。

子ども未来政策課

- (1) 子どもの貧困対策に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関する事。
- (2) 他部他課の所掌する子ども関連施策との連携に関する事。
- (3) 前号に掲げるもののほか、子どもの貧困対策に関する事（他課の所掌に属するものを除く。）。

子育て支援課

- (1) 児童福祉に関する事（保育施設、児童厚生施設及び子育て支援に限る。）。
- (2) 認定こども園に関する事。
- (3) 保育士に関する事。
- (4) 保育士の養成施設に関する事。
- (5) 保育団体の指導育成に関する事。
- (6) 社会福祉法人に関する事（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (7) 私立幼稚園に関する事（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、子育て支援に関する事（他課の所掌に属するものを除く。）。

障害福祉課

- (1) 身体障害者手帳及び療育手帳に関する事。
- (2) 障害児福祉に関する事。
- (3) 障害者の自立支援に関する事。
- (4) 障害者の社会参加促進に関する事。
- (5) 更生医療に関する事。
- (6) 障害者の権利擁護の推進に関する事。
- (7) 障害者虐待の防止に関する事。
- (8) 身体障害者更生相談所及び知的障害者更生相談所に関する事。
- (9) 沖縄県福祉のまちづくり条例（平成9年沖縄県条例第5号）に関する事。
- (10) 障害者施策推進協議会に関する事。
- (11) 福祉のまちづくり審議会に関する事。
- (12) 障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会に関する事。

- (13) 精神保健福祉審議会に関すること。
- (14) 障害者介護給付費等不服審査会及び障害児通所給付費等不服審査会に関すること。
- (15) 前各号に掲げるもののほか、障害者福祉に関すること。

消費・暮らし安全課

- (1) 消費生活及び交通安全対策に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に関する総合的施策の企画及び推進に関すること。
- (3) 消費者行政及び物価行政に関すること。
- (4) 不当景品類及び不当表示の防止に関すること。
- (5) 消費者団体の指導育成に関すること。
- (6) 消費生活協同組合に関すること。
- (7) 物価に関連する消費者の苦情処理に関すること。
- (8) 金融広報に関すること。
- (9) 物価及び物資に関する情報の収集及び提供に関すること。
- (10) 総合案内及び窓口相談に関すること。
- (11) 災害救助に関すること。
- (12) 計量検定に関すること。
- (13) 貸金業に関すること。
- (14) 計量検定所に関すること。
- (15) 消費生活審議会に関すること。
- (16) 地方改善施設整備事業に関すること。
- (17) 交通安全の普及啓発及び交通事故相談に関すること。
- (18) 交通安全対策本部及び交通安全対策会議に関すること。
- (19) 県民生活の安全確保に関すること。
- (20) 犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）に基づく支援等に関すること。
- (21) 公益通報者保護法（平成16年法律第122号）に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (22) 消費生活に関する相談及び指導に関すること。
- (23) 消費者教育に関すること。
- (24) 消費生活に関する情報及び資料の提供等に関すること。
- (25) 商品テストに関すること。
- (26) 食品ロスの削減に係る施策の総合調整及び推進に関すること。
- (27) 前各号に掲げるもののほか、消費生活及び交通安全に関すること。

女性力・平和推進課

- (1) 男女共同参画社会の実現に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 男女共同参画審議会に関すること。
- (3) 男女共同参画センターに関すること。
- (4) 公益財団法人おきなわ女性財団に関すること。
- (5) 女性団体の育成及び連絡調整に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (6) 性暴力被害者支援センターに関すること。
- (7) 平和行政に関する施策の総合的企画、調整及び推進に関すること。
- (8) 平和記念資料館に関すること。
- (9) 平和の礎に関すること。
- (10) 日本国憲法の普及に関すること。
- (11) 人権擁護思想の普及に関すること。
- (12) 沖縄県差別のない社会づくり条例（令和5年沖縄県条例第13号）に関すること。
- (13) 差別のない社会づくり審議会に関すること。
- (14) 戦後処理に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。
- (15) 前各号に掲げるもののほか、男女共同参画及び平和の推進に関すること（他課の所掌に属す

るものを除く。)

[出先機関]

福祉事務所

- (1) 福祉施策の企画調整に関すること。
- (2) 福祉の相談に関すること。
- (3) 福祉の情報提供に関すること。
- (4) 介護保険制度の支援等に関すること。
- (5) 社会福祉統計調査に関すること。
- (6) 地域福祉計画の策定に関すること。
- (7) 社会福祉事業施設、団体との連絡に関すること。
- (8) 社会福祉に関する情報管理に関すること。
- (9) 民生委員及び児童委員に関すること。
- (10) 生活困窮者に対する自立の支援に関すること。
- (11) 面接相談に関すること。
- (12) 生活保護に関すること。
- (13) 中国残留邦人等に対する支援給付に関すること。
- (14) 児童の福祉に関すること。
- (15) 身体障害者の福祉に関すること。
- (16) 知的障害者の福祉に関すること。
- (17) 老人の福祉に関すること。
- (18) 母子及び父子並びに寡婦の福祉に関すること。
- (19) 家庭児童福祉に関すること。
- (20) 要保護女子の福祉及び相談に関すること。
- (21) 配偶者暴力相談支援センターに関すること。
- (22) 庶務に関すること。

女性相談所

- (1) 要保護女子及びその家庭に必要な調査並びに医学的、心理的及び職能的判定に関すること。
- (2) 要保護女子の必要な措置に関すること。
- (3) 要保護女子の各般の問題につき相談に関すること。
- (4) 要保護女子の一時保護に関すること。
- (5) 配偶者暴力相談支援センターに関すること。
- (6) 庶務に関すること。

若夏学院

- (1) 入所児の学科指導計画及び実施に関すること。
- (2) 入所児の生活指導及び職業指導に関すること。
- (3) 入所児の心理的判定に関すること。
- (4) ケースワーク及びグループワークに関すること。
- (5) 入所児の入所及び退所に関すること。
- (6) 入所児の給食及び保健衛生に関すること。
- (7) 退所した者についての相談その他の援助に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、入所児に関すること。
- (9) 庶務に関すること。

児童相談所

- (1) 児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする相談に関すること。
- (2) 児童及びその家庭につき、必要な調査、医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定並びに必要な指導、措置等の援助に関すること。
- (3) 児童の一時保護に関すること。
- (4) 里親に関すること。
- (5) 市町村の児童家庭相談業務の実施に関し、必要な援助を行うこと。

- (6) 児童の福祉に関し、介護給付費等の支給決定等に関する市町村に対する意見及び必要な援助に関すること。
- (7) 障害児通所支援給付費等の支給決定等に関する市町村に対する意見及び必要な援助に関すること。
- (8) 庶務に関すること。

身体障害者更生相談所

- (1) 身体障害者福祉法第18条第2項及び知的障害者福祉法第16条第1項第2号に規定する障害者支援施設等への入所等に係る市町村間の連絡調整に関すること。
- (2) 市町村、県福祉事務所に対する専門的な技術的援助及び助言に関すること。
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第2項に規定する指定障害福祉サービス事業者等に対する専門的な技術的援助及び助言に関すること。
- (4) 身体障害者の医学的、心理学的及び職能的判定に関すること。
- (5) 補装具の処方適合判定及び装着訓練に関すること。
- (6) 巡回相談に関すること。
- (7) 地域リハビリテーション推進事業に関すること。
- (8) 身体障害者福祉に関する情報収集・調査研究に関すること。
- (9) 地域社会及び関係機関との連絡調整に関すること。
- (10) 理学療法及び作業療法の企画及び指導に関すること。
- (11) 18歳以上の知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定に基づく、総合的判定に関すること。
- (12) 知的障害者の更生相談に関すること。
- (13) 身体障害者補助犬に関すること。
- (14) 身体障害者手帳及び療育手帳に関すること。
- (15) 身体障害者及び知的障害者の福祉に関し、介護給付費等の支給決定等に関する市町村に対する意見及び必要な援助に関すること。
- (16) 身体障害者の福祉に関し、自立支援医療費の支給認定に関する市町村に対する意見及び必要な援助に関すること。
- (17) 庶務に関すること（知的障害者更生相談所に関することを含む。）。

計量検定所

- (1) 計量関係事業の登録及び届出に関すること。
- (2) 計量思想の普及に関すること。
- (3) 特定計量器の検定に関すること。
- (4) 特定計量器の定期検査に関すること。
- (5) 基準器検査に関すること。
- (6) 商品量目の適正化指導に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、計量に関すること。
- (8) 庶務に関すること。

平和祈念資料館

- (1) 沖縄戦及び平和に関する資料の収集、保管及び展示に関すること。
- (2) 沖縄戦に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 沖縄戦における戦争体験の継承に関すること。
- (4) 平和に関する講演会、学習等の平和を考える場の提供に関すること。
- (5) 平和祈念資料館運営協議会に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。
- (7) 庶務に関すること。

令和5年度 重点施策事業一覧

新：令和5年度新規事業
 ☆：沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
----	----	----	--------------------------	-------------------------------	-----------

第2 平和分野 一誇りある豊かさ

【平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承】



沖縄平和賞	平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築等に貢献した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞し、その活動の促進を図る。	女性力・平和推進課	13,416	4 - (1)	2
沖縄平和啓発プロモーション事業	蓄積された沖縄戦資料を活用して次世代に継承するとともに、「沖縄のこころ」を広く県内外の人々に深く理解してもらうためのワークショップ、シンポジウム等を開催する。また、「戦後」にスポットを当てた証言映像の編集・配信を行う。	女性力・平和推進課	☆ 36,166	4 - (1)	2
「平和への思い」発信・交流・継承事業	アジアにおける戦争経験国の若者と広島、長崎、沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。	女性力・平和推進課	☆ 26,455	4 - (1)	2
ちゅうらちな一草の根平和貢献賞	平和で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、平和に関する県民意識の普及及び高揚を図ることを目的として、沖縄県内において身近な社会貢献活動に取り組む方々を2年に1回表彰する。	女性力・平和推進課	5,869	4 - (1)	2
第32軍司令部壕保存・公開事業	第32軍司令部壕の保存・公開に向けて、壕内及び周辺の詳細調査等の詳細調査を実施するとともに、壕に関する情報発信に取り組む。	女性力・平和推進課	67,850	4 - (1)	2

【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】



人権啓発活動事業	人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。	女性力・平和推進課	18,556	2 - (6)	4
性の多様性推進事業	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。	女性力・平和推進課	6,194	2 - (6)	4
女性力推進事業	女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ている塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。	女性力・平和推進課	17,314	2 - (6)	4
性暴力被害者等支援事業	性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に24時間365日体制で被害者支援を実施する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。	女性力・平和推進課	119,902	2 - (4)	4

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども 家庭課	☆ 132,867	2 - (4)	4
国際家庭相談ネットワーク構築事業	在沖米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭問題や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内関係機関等との連携体制の構築を図る。	青少年・子ども 家庭課	☆ 28,605	2 - (6)	4
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等基本法及び沖縄県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の負担軽減又は回復を図るため、県・市町村の体制強化、支援活動員養成、広報啓発活動等に取り組む。	消費・暮らし安 全課	12,489	2 - (4)	4
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、成年年齢引き下げに対応するため若年者に対する消費者教育に取り組む。 また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に向けた各種施策に取り組む。	消費・暮らし安 全課	39,647	2 - (4)	1
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・暮らし安 全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	24,948	2 - (4)	4
安全なまちづくりの推進	「ちゅうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、県・市町村・事業者・県民等が一体となって犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅうちなー運動」を推進する。	消費・暮らし安 全課 生活安全企画 課	4,955	2 - (4)	4
戦没者遺骨収集事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護・援護課	26,195	2 - (9)	-

第3 生活分野 ー沖縄らしい優しい社会の構築ー

【子育て支援・福祉サービスの充実】



沖縄子供の貧困緊急対策事業	県立高校内における居場所や拠点型子供の居場所の設置、市町村が行う子供の居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的支援に要する経費	子ども未来政策課	368,406	2 - (1)	3
子どもの貧困対策市町村支援事業	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費の援助の充実を図る事業や、貧困対策に資する単独事業を実施する市町村に対し交付金交付に要する経費	子ども未来政策課	300,000	2 - (1)	3
沖縄子どもの未来県民会議負担金事業	沖縄子どもの未来県民会議が実施する子どもの貧困対策に関連する事業に対する負担金に要する経費	子ども未来政策課	45,964	2 - (1)	3
子育て総合支援事業	低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援に要する経費	子ども未来政策課	☆ 552,734	2 - (1)	3
ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談の支援体制の構築及び悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行う。	青少年・子ども 家庭課	18,310	2 - (2)	3
ヤングケアラー等寄り添い支援事業	ヤングケアラーを含めた困難を抱える家庭への訪問支援に要する経費	子ども未来政策課	96,117	2 - (2)	3
児童相談所等の体制強化	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組むとともに、児童相談所の体制強化を図る。	青少年・子ども 家庭課	419,955	2 - (2)	3

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
子ども・若者育成支援事業	「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課	52,905	2 - (2)	3
児童養護施設等退所者の自立支援	社会的養護経験者の自立支援に向け児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業や就労相談、生活相談などの相談支援等を行う社会的養護児童自立支援事業を実施する。	青少年・子ども家庭課	37,927	2 - (2)	3
ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭等の自立促進に向けて、就業支援、生活支援、養育費の確保のための各種事業を行う。	青少年・子ども家庭課	☆ 551,505	2 - (1)	3
母子家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。	青少年・子ども家庭課	254,606	2 - (1)	3
ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	生活困窮家庭やひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることにより親の就労安定や所得向上を図ることを目的とした、当該施設利用料の負担軽減に要する経費	子ども未来政策課	☆ 165,559	2 - (1)	3
多様な子育て支援	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。	子育て支援課	3,757,289	2 - (2)	3
保育対策総合支援事業	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じ、待機児童の解消を図るとともに安心して子どもを育てることができる環境を整備する。	子育て支援課	709,743	2 - (2)	3
特定妊婦等支援臨時特例事業	支援の必要性の高い妊産婦を通所又は宿泊で受け入れて、心理的ケアや生活相談支援等を行うための看護師等の配置や、妊産婦を受け入れた際に要する生活費等の支援を行うとともに、支援ニーズ等の実態把握や関係機関との連携に必要な費用の支援を行う。	青少年・子ども家庭課	68,041	2 - (1)	3
若年妊産婦支援促進事業	若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催するための経費	子ども未来政策課	24,843	2 - (1)	3
保育士確保対策強化事業	待機児童が生じることがないよう保育に必要な保育士を確保するため、保育士試験受験者向けの講座の実施や、年休・休憩・産休取得のための支援、正規雇用化への支援など保育士の処遇改善や離職防止に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 318,649	2 - (2)	3
地域限定保育士試験実施事業	保育士確保の一環として、県において国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。	子育て支援課	9,914	2 - (2)	3
認可保育所保育提供体制強化事業	待機児童が生じることのないよう年度途中に0～2才児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を受け入れるために保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 142,195	2 - (2)	3
認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。	子育て支援課	☆ 285,536	2 - (2)	3
放課後児童クラブ支援強化事業	放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減に繋がる賃借料等への支援を行う。	子育て支援課	☆ 359,352	2 - (2)	3
介護予防市町村支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。	高齢者福祉介護課	46,872	2 - (5)	4
離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	離島地域における介護サービス提供体制を確保するため、事業運営に要する経費や渡航に要する経費の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	☆ 59,372	2 - (5)	4

新

新

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・沖縄21世紀 ビジョン基本計画 の基本施策	重点 テーマ
介護支援専門員資質 向上事業	介護支援専門員を対象に、養成段階で行う実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図る。	高齢者福祉介護課	56,629	5 - (4)	4
介護役職者向けマネ ジメント研修事業	介護事業所の経営者、役職者を対象に、職員定着に着目した経営・組織戦略、法知識等の研修を行う。	高齢者福祉介護課	4,000	5 - (4)	4
特定技能1号外国人 のマッチング支援事業	県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材による就労希望者等とのマッチング支援を行い、外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	11,500	5 - (4)	4
老人福祉施設整備事 業	特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	309,316	2 - (5)	4
介護基盤整備等基金 事業	地域密着型サービス等の施設整備に係る費用の一部について補助を行う。	高齢者福祉介護課	793,665	2 - (5)	4
認知症疾患医療セン ター運営事業	認知症疾患医療センターの設置(運営委託)により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	37,486	2 - (5)	4
若年性認知症対策推 進事業	若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の本人や家族に対する相談支援、医療・介護・労働等の関係者による支援体制の構築、企業や関係者等の若年性認知症に対する理解を促進するための普及・啓発等の支援を行う。	高齢者福祉介護課	15,024	2 - (5)	4
パーキングパーミ ット制度普及推進事業	障害者等用駐車場の適正利用を促進すること目的とした沖縄県ちゅうらパーキング利用証制度の普及等を行うため、県民等への周知啓発を実施する。	障害福祉課	10,637	2 - (5)	4
地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行うほか、医療的ケア児等の支援体制整備に取り組む。	障害福祉課	238,485	2 - (5)	4
障害のある人もない 人も暮らしやすい社会 づくり事業	県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	47,248	2 - (5)	4
軽度・中等度難聴児 補聴器購入費助成事 業	18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	5,332	2 - (5)	4
生活困窮者の自立支 援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・援護課	338,266	2 - (5)	1
地域共生社会の実現	「重層的支援体制整備事業」(地域住民の複合・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制を整備するため、高齢・障害・子ども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一体的に実施する事業)の実施主体である市町村への事業実施に向けた支援を行う。	福祉政策課	8,337	2 - (5)	4
地域福祉の推進	県民の誰もが住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	199,525	2 - (5)	4
災害時の福祉支援体 制の構築	高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難体制の確保等、災害時における福祉支援体制の構築等を行う。	福祉政策課	16,223	2 - (5)	4
民生委員事業	民生委員・児童委員に対する活動支援を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	84,436	2 - (5)	4

3 令和5年度当初予算概要

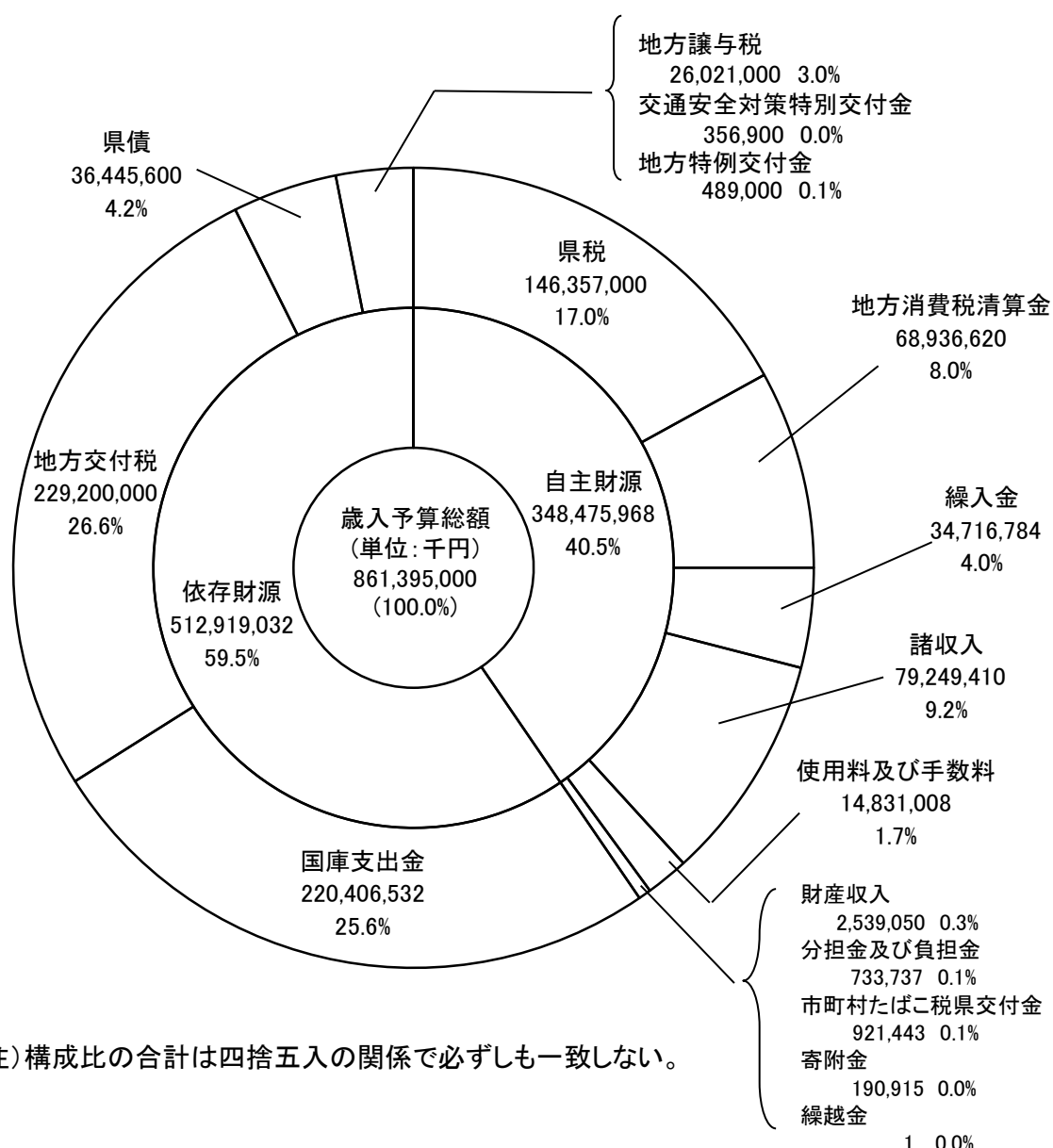
(1) 県の予算

ア 予算規模

区 分	令和5年度当初予算額 千円	令和4年度当初予算額 千円	比較増△減額 千円	増△減率 %
一 般 会 計	861,395,000	860,620,000	775,000	0.1
特 別 会 計	258,476,189	245,127,772	13,348,417	5.4
公営企業会計	146,376,733	138,405,818	7,970,915	5.8
計	1,266,247,922	1,244,153,590	22,094,332	1.8

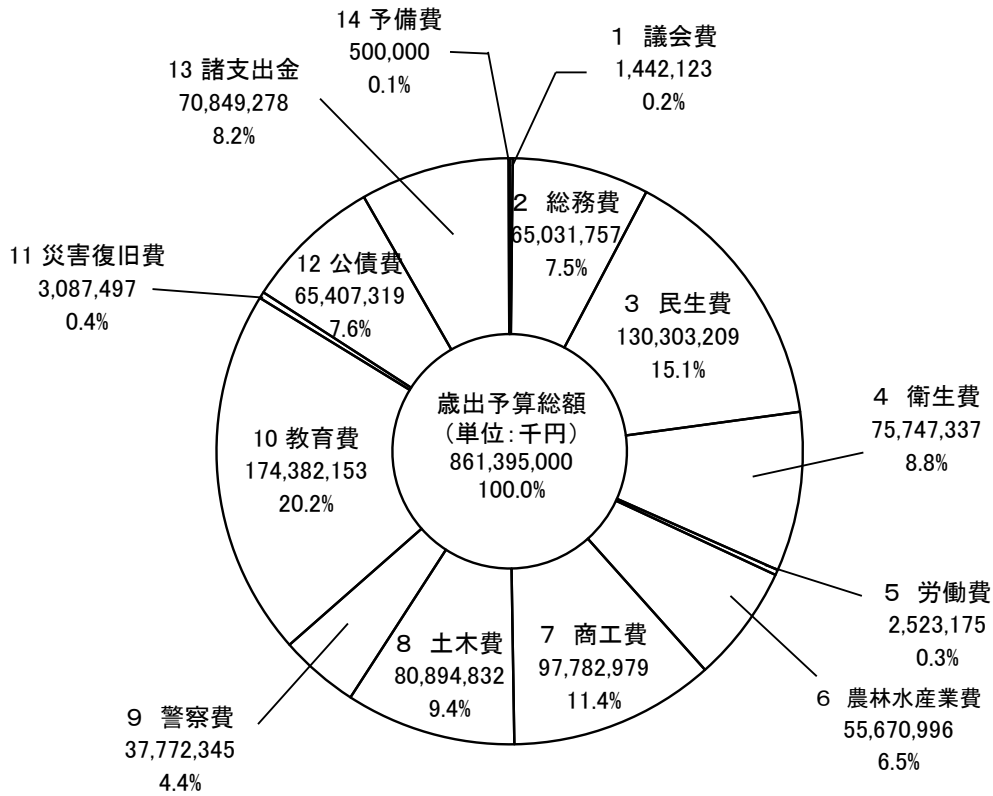
イ 令和5年度一般会計歳入歳出予算のあらまし

(ア) 令和5年度一般会計歳入予算のあらまし (単位:千円、%)



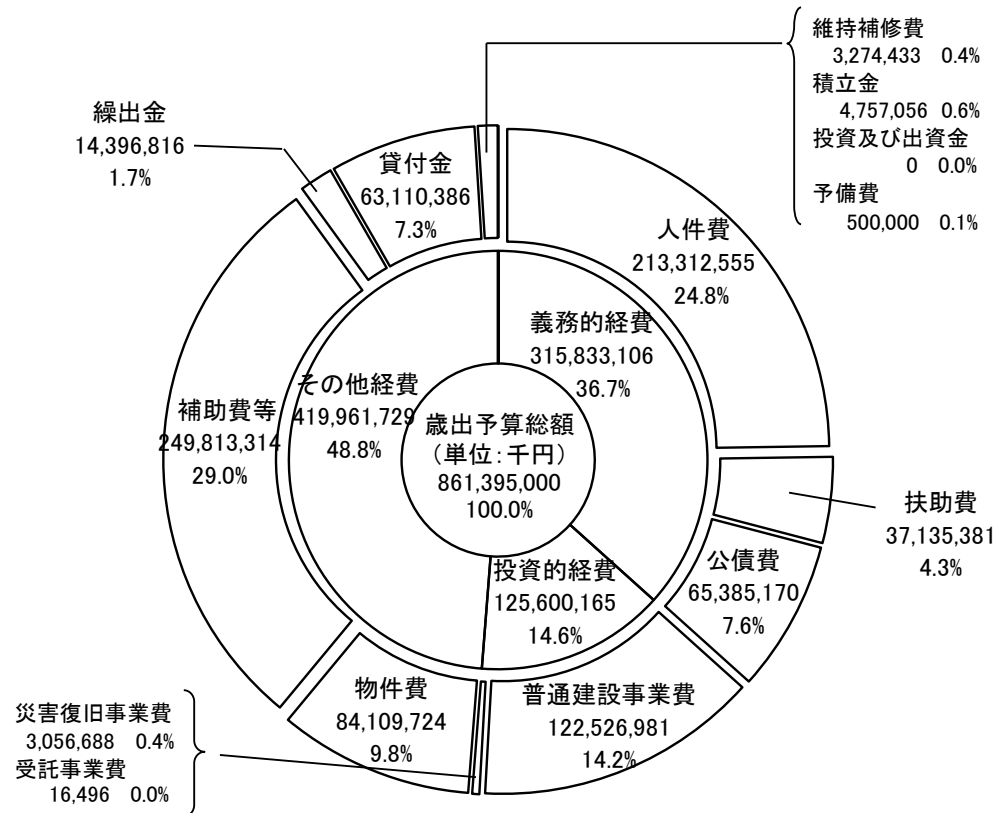
(イ) 令和5年度一般会計歳出予算のあらまし

a 目的別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

b 性質別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 子ども生活福祉部の予算

ア 各会計の歳入予算

(単位:千円、%)

会計及び科目	令和5年度	
	当初予算	構成比
一般会計 計	19,568,606	100.0%
(款)分担金及び負担金	55,979	0.3%
(款)使用料及び手数料	91,398	0.5%
(款)国庫支出金	16,019,173	81.9%
(款)財産収入	53,317	0.3%
(款)寄付金	8,548	0.0%
(款)繰入金	2,208,559	11.3%
(款)諸収入	553,632	2.8%
(款)県債	578,000	3.0%
特別会計 計	207,238	100.0%
(款)繰入金	21,748	10.5%
(款)繰越金	16,935	8.2%
(款)諸収入	133,355	64.3%
(款)県債	35,200	17.0%

(注)構成比は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

イ 各会計の歳出予算

(単位:千円)

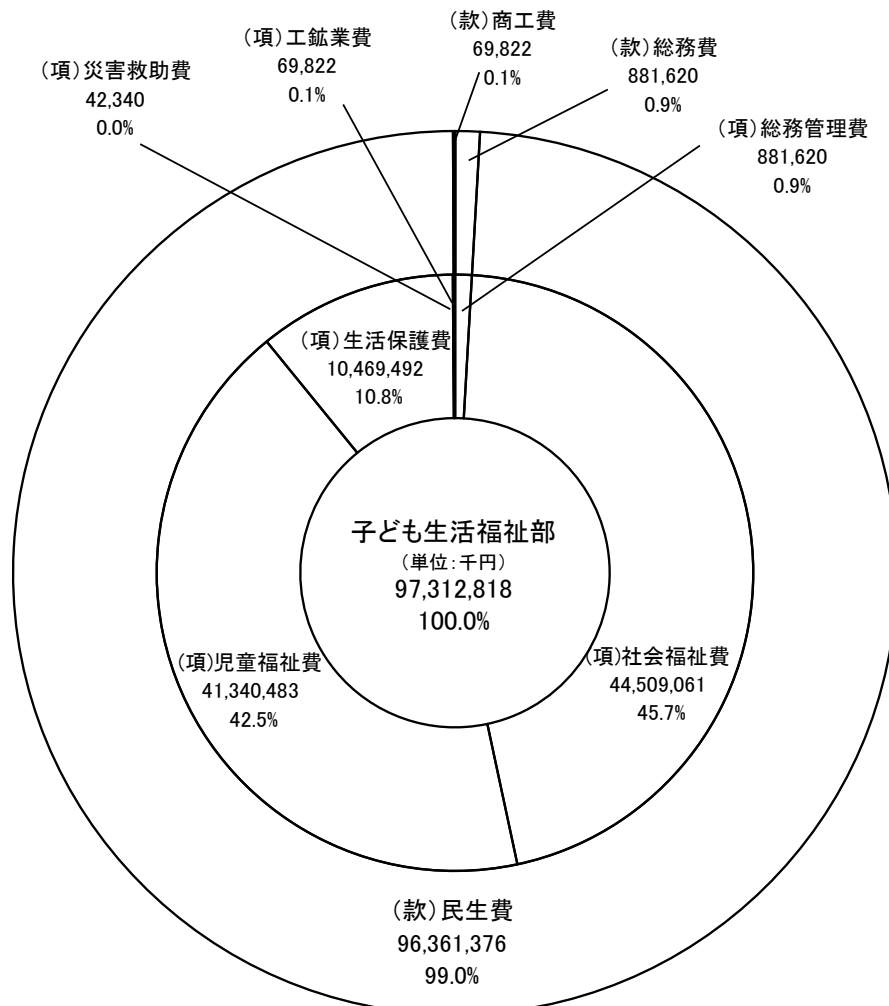
会計及び科目	令和5年度 当初予算	令和5年度予算額の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他 特定財源	一般財源
一般会計	97,312,818	15,969,641	578,000	2,476,812	78,288,365
(款)総務費	881,620	110,853	0	38,934	731,833
(款)民生費	96,361,376	15,858,788	578,000	2,425,366	77,499,222
(款)商工費	69,822	0	0	12,512	57,310
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	207,238	0	35,200	150,290	21,748
(款)民生費	207,238	0	35,200	150,290	21,748

ウ 令和5年度一般会計当初予算の性質別、財源内訳

(単位:千円)

区 分	一般会計	子ども生活福祉部計	左 の 財 源 内 訳				
			国庫支出金	県債	特定財源	一般財源	
合 計	861,395,000	97,312,818	15,969,641	578,000	2,476,812	78,288,365	
人件費	213,312,555	4,748,045	350,052	0	8,484	4,389,509	
物件費	84,109,724	4,696,802	2,037,020	0	577,217	2,082,565	
扶助費	37,135,381	16,185,846	10,060,538	0	64,897	6,060,411	
補助費等	249,813,314	68,506,442	2,191,634	0	1,005,108	65,309,700	
事業費 普通建設 事業費	補助事業	94,705,936	1,937,665	765,272	282,300	814,623	75,470
	単独事業	24,400,344	315,605	0	295,700	0	19,905
積立金	4,757,056	879,191	565,125	0	6,483	307,583	
その他	153,160,690	43,222	0	0	0	43,222	

エ 令和5年度子ども生活福祉部歳出予算構成比



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。